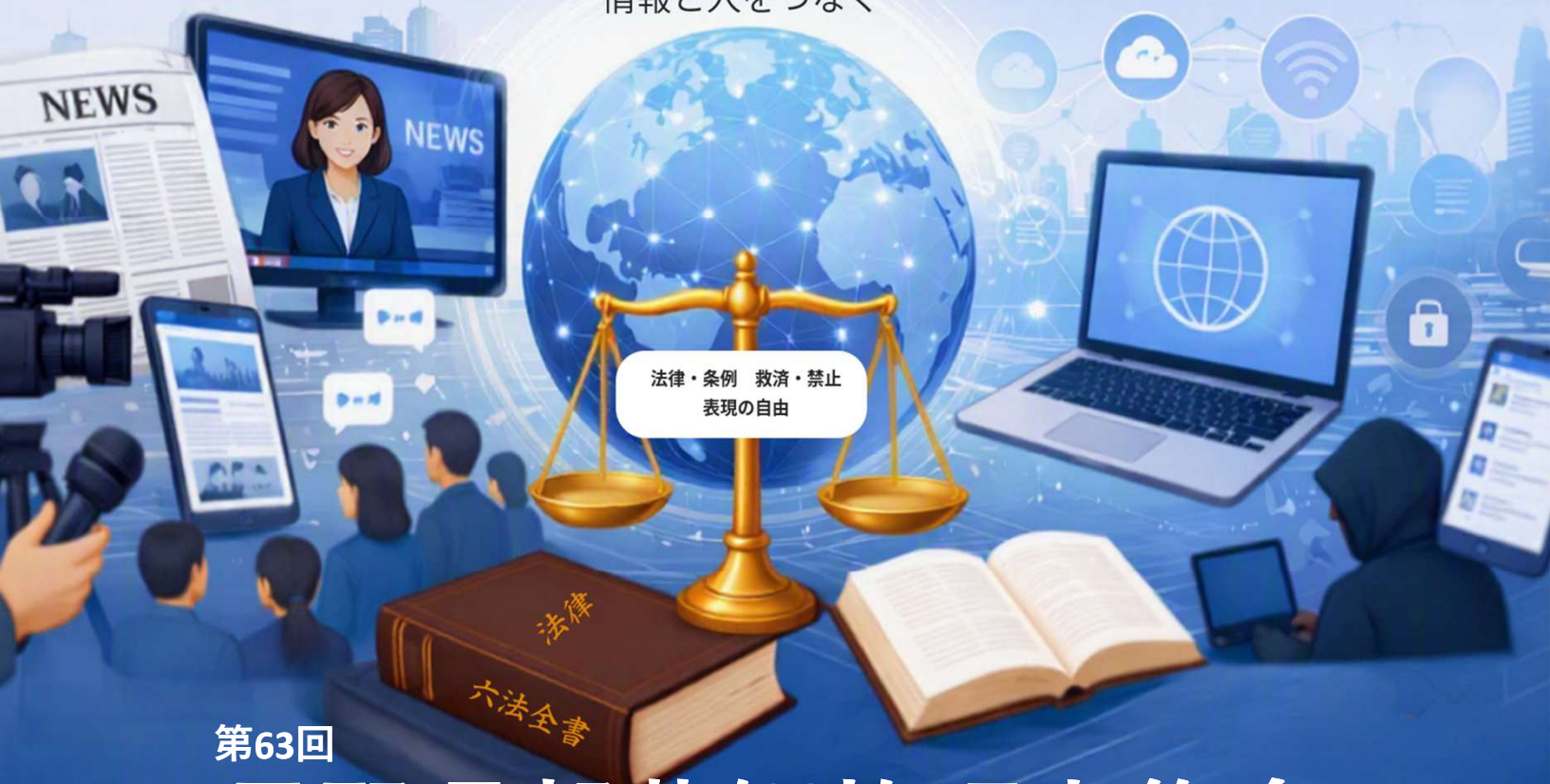


メディア

インターネット

情報と人をつなぐ



第63回

長野県部落解放研究集会

2026

開催日時

12.23(水)

10:00~15:20

資料代2,000円

東御市文化会館
サンテラスホール

長野県東御市常田 505-1
電話: 0268-62-3700



映像プロデューサー
「シーズメディア」代表

鎮目 博道 さん



公益財団法人
反差別・人権研究所みえ
常務理事兼事務局長

松村 元樹 さん



10:00~10:25 開会行事

10:30~12:00 講演 「メディアは部落差別をどう伝えるか」

鎮目 博道 さん

13:00~13:35 報告 同和問題への理解を深め、
先生方の実践意欲へつなげるアプローチ

山科 亮太 さん

13:40~15:10 講演 「今日の部落差別を踏まえた法整備の現状と課題」

松村 元樹 さん

15:10~15:20 閉会行事

参加申込方法

申込期日(第1次)

12月10日(木)

スマホはこちら

WEB申込フォームよりお申し込みください。
※詳細はフォーム内の案内をご確認ください。
※実行委員会加盟団体はそれぞれの方法がありますので、所属団体にお問い合わせください。

PCからはホームページ
<http://jinkennagano.com/>
申込フォームより



「長野県人権尊重の社会づくり条例」が制定（2026年7月13日公布）

この条例には、人権侵害行為の禁止が明記され、都道府県で初めてとなる専門家等で構成する「長野県人権オンブズパーソン」による人権侵害行為からの救済体制が規定されました。人権オンブズパーソンが救済申立てを受け、調査の上、人権侵害行為を行った者に対する是正要請や、事業者等に対するインターネット上の誹謗中傷等の削除要請を行うよう、知事に対し勧告する救済の仕組みが導入されています。



鎮目 博道 さん

映像プロデューサー
ライター
「シーズメディア」代表

「メディアは部落差別をどう伝えるか」 ～Wの悲喜劇“部落ってナニ？” で伝えなかったこと～

私たちの身近には、残念ながらさまざまな差別が存在しています。部落差別も、インターネットやSNSでの情報発信が発達した現在も、以前とは形を変えていまだに存在しているのです。

講師はテレビ朝日報道局で長年ニュース番組や情報番組の制作に携わってきました。阪神淡路大震災、オウム真理教事件、アメリカ同時多発テロ、北朝鮮問題など、さまざまなニュースの取材を続けてきた、いわば「ニュースのプロ」です。

2018年に若者向けネット配信サービス・ABEMAの番組『Wの悲喜劇』のプロデューサーとして、部落差別の問題を放送した講師が、なぜ部落差別をテーマに番組配信を行おうとしたのか、そしてその制作過程で気づいたことなど、「メディアが部落差別の問題をどう伝えていくのか」という課題を通じて、インターネット時代に私たちが部落差別問題とどう向き合うべきなのか、などについて考えます。



松村 元樹 さん

（公財）反差別・人権研究所みえ
（愛称：ヒューリアみえ）
常務理事兼事務局長

「今日の部落差別を踏まえた法整備の 現状と課題」

「情報流通プラットフォーム対処法」が施行されて以降のネット上の部落差別の動向、各地で制定・改正されている「人権条例」や「インターネット関連条例」の状況、これらを踏まえ、同和対策審議会答申が求めている「差別に対する法的規制」について、地方では具体的にどのような条例を制定することが望まれるかなどについてお話しします。

- ・（一社）部落解放・人権研究所 業務執行理事
- ・公益社団法人三重県人権教育研究協議会 理事
- ・名張市差別撤廃審議会 会長
- ・伊賀市人権政策審議会 会長
- ・伊賀市地域福祉計画推進委員会 委員
- ・伊賀市障がい者福祉計画策定委員会 委員

山科 亮太 さん

長野県教育委員会事務局心の支援課 指導主事

同和问题への理解を深め、先生方の実践意欲へつなげるアプローチ ～「同和问题ミニ講座」これまでの歩みとこれから～

長野県教育委員会では、「学校人権教育実施状況調査」で明らかになった、30歳未満の先生方が抱える同和教育の実践への不安の解消に向けたアプローチとして、2023年度からオンデマンド配信による「同和问题ミニ講座」を開講しています。本講座は、今年で4年目を迎えます。

報告では、先生方が同和问题への理解を深め、自ら学びたいと思える講座を目指し、試行錯誤を重ねながら制作を進めてきた開講当時の様子を振り返ります。その上で、これまでの歩みや受講者の申込状況、感想などから見えてきた成果や課題についてお伝えします。

※当日は要約筆記があります。

※車イスで参加される方や手話通訳等を必要とされる方など、支援が必要な方は11月19日(木)までに事務局までお知らせください。

主 催 長野県部落解放研究集会実行委員会

構成団体 長野県企業人権教育推進連絡協議会 長野県同和问题企業連絡会 「同和问题」にとりくむ長野県宗教団連絡協議会 部落解放長野県民共闘会議 世界人権宣言長野県実行委員会 部落解放・人権政策確立要求長野県実行委員会 東御市 東御市教育委員会 部落解放同盟長野県連合会

後 援 長野県 長野県教育委員会 長野県同和教育推進協議会 信濃教育会 信州農村開発史研究所、長野県部落史調査委員会 在日本朝鮮人総聯合会長野県本部 NPO法人わっこ自立福祉会 部落解放に関する「条例」制定市町村連絡協議会 長野県隣保館連絡協議会 長野県市長会 長野県町村会 長野県市議会議員会 長野県町村議会議員会 長野県仏教会 長野県平和人権環境労働組合協議会 日本労働組合総連合会長野県連合会 長野県社会福祉協議会 長野県民生児童委員協議会連合会 1女性会議長野県本部 長野県農業協同組合中央会 長野県PTA連合会 長野県公民館運営協議会 長野県小中学校長会 長野県高等学校長会 長野県特別支援学校校長会 長野県中小企業団体中央会 長野県商工会議所連合会 長野県商工会連合会 長野県経営者協会 信濃毎日新聞社 中日新聞社 読売新聞長野支局 毎日新聞長野支局 朝日新聞長野支局 共同通信社長野支局 時事通信社長野支局 SBC信越放送 NBS長野放送 TSBテレビ信州 長野朝日放送 NHK長野放送局 長野エフエム放送 FMぜんこうじ

問い合わせ先

長野県部落解放研究集会実行委員会 事務局

長野市若里1-19-5 長野市中央隣保館内 NPO法人人権センターながの

TEL026-225-5045 FAX026-227-0212

E-MAIL jinken-nagano@vesta.ocn.ne.jp URL <https://jinkennagano.com/>